

## 平時かつ災害時に機能する首都圏の高速道路 ネットワークの実現についての提言

我が国が東日本大震災という国難を乗り越え、経済を再び成長軌道に戻すためには、国際競争力の強化や地域の活性化に資する首都圏の高速道路ネットワークの強化が不可欠である。特に東京外かく環状道路をはじめとする首都圏三環状道路は、交通の分散導入や通過交通の都心流入抑制により渋滞を緩和し、これによってエネルギー消費を抑え、排出ガスの大幅な削減などの環境改善効果も期待されている。

さらに、災害時においては、首都圏の機能を維持するとともに、陸・海・空の拠点や国内各地からの物資輸送などの円滑な支援・復旧活動を支える高速道路ネットワークの確保が必要であり、首都圏の三環状道路は日本の交通の東西分断を防ぐ要となるものである。

一方、首都圏の高速道路は、現在、<sup>ネクスコ</sup>NEXCO東日本、<sup>ネクスコ</sup>NEXCO中日本及び首都高速の3社により運営されているが、ネットワーク機能を十分に発揮するためには、一体的で利用しやすい料金体系の構築が必要である。また、災害時において、一刻も早い復旧を図り、緊急車両の通行等、交通機能を確保するためには、それぞれが連携して、情報の共有、総合力の発揮に取り組む必要がある。

経済、環境、防災などあらゆる面で、首都圏の高速道路ネットワークの果たす役割、効果は大きく、その機能をいかなるときにも十分に発揮させるため、今回の大震災を踏まえ、以下に取り組むことを提言する。

- 1 首都圏の機能を十分に発揮させるとともに、災害時における高速道路の交通機能を確実に確保するため、東京外かく環状道路や首都圏中央連絡自動車道などの事業中区間の早期完成と横浜環状北西線の早期事業化、東京外かく環状道路の東名高速道路以南などの計画の早期具体化を進めること。
- 2 首都圏の高速道路ネットワークの効率的な利活用を可能とするため、交通分散などの環状機能を十分に発揮し、高速道路利用者の利便性向上に資する一体的な料金体系の構築を図ること。

3 災害時において、九都縣市と高速道路会社3社、国が一体となり、首都圏の高速道路ネットワークの迅速な復旧と復旧進度に応じた緊急時マネジメントが円滑に行える体制を早急に確立するため、九都縣市と連携を図ること。

平成23年6月8日

内閣総理大臣	菅	直人	様
財務大臣	野田	佳彦	様
国土交通大臣	大島	章宏	様

九都縣市首脳会議

座長	川崎市	市長	阿部	孝夫
	埼玉県	知事	上田	清司
	千葉県	知事	森田	健作
	東京都	知事	石原	慎太郎
	神奈川県	知事	黒岩	祐治
	横浜市	市長	林	文子
	千葉市	市長	熊谷	俊人
	さいたま市	市長	清水	勇人
	相模原市	市長	加山	俊夫